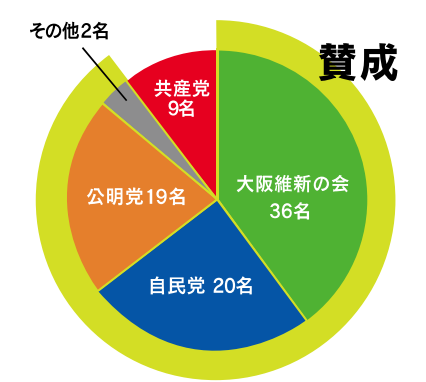


躍動し始めた大阪



地下鉄民営化可決へ

大阪市営地下鉄を民営化するための最初のハードル、地下鉄民営化基本方針議案が昨年12月13日の大阪市議会で、大阪維新の会と自民党、公明党で可決され成立しました。地下鉄民営化は、橋下徹市長時代から大阪維新の会が主張・牽引してきた重要案件であり、長年の悲願でもあります。「賛成」に慎重だった自民党からの要求を吉村市長は的確でしなやかに対処し、**徹底した議論を重ねた結果**、議会での合意形成プロセスを経て「賛成」多数による成立でした。地下鉄民営化には最後のハードル、**大阪市営地下鉄廃止(=民営化)議案の可決**、成立が必要であります。ただし、この市営地下鉄廃止議案の成立は、議会の過半数1/2ではなく、**2/3の「賛成」が必要**となります。地下鉄民営化方針への議会同意は取り付けたものの、様々な要因でその同意が反故にされないよう**本年2月に提案予定の市営地下鉄廃止議案の議会同意が取れるか**、すなわち「賛成」多数での成立になるかどうか要注目であります。



財政総務委員会

財政局、総務局、区役所、副首都推進局、ICT戦略室等

委員長: ホンダリエ (城東区)
副委員長: 高見りょう (東住吉区)

代表: 杉村幸太郎 (平野区), 大内けいじ (此花区), 丹野壮治 (阿倍野区), 宮脇のぞみ (東淀川区)

教育子ども委員会

教育委員会、子ども青少年局

委員長: 出雲輝英 (大正区)
副委員長: 佐々木りえ (住之江区)

代表: 角谷庄一 (生野区), 山下昌彦 (淀川区), 岡崎太 (東成区), 金子えみ (天王寺区)

民生保健委員会

福祉局、健康局、環境局

代表: 飯田さとし (城東区), 辻淳子 (西成区)

代表: 広田かずみ (福島区), 藤田あきら (港区), 竹下たかし (浪速区), 藤岡寛和 (西成区)

都市経済委員会

経済戦略局、都市計画局、都市整備局

副委員長: とくだ勝 (西淀川区)
代表: 伊藤良夏 (住吉区)

代表: 井戸まさとし (都島区), いちい謙太 (淀川区), 上田ともたか (住吉区), 岡田やすとも (西成区)

建設消防委員会

危機管理監、建設局、港湾局、消防局

副委員長: 奥野康俊 (旭区)
代表: 田辺信広 (東住吉区)

代表: 改彦康秀 (平野区), 木下誠 (生野区), 片山一步 (住之江区), 今井アツシ (鶴見区)

交通水道委員会

交通局、水道局

委員長: 東貴之 (西区)
副委員長: 杉山みきと (東淀川区)

代表: 大橋一隆 (鶴見区), 美延映夫 (北区), 守島正 (東淀川区), 不破忠幸 (中央区)

大阪万博実現を目指して

大阪夢洲での万博実現に向け、万博の基本構想が経済産業相に提出され、また大阪府・大阪

都構想バージョンアップへ

吉村市長の方から、今年2月にはバージョンアップした大阪都構想の設計図を作るための法定協議会を立ち上げたい旨が一般質問で答弁されました。昨年の住民投票で下された決断は賛成694,844票、反対705,585票と1万票の差でした。反対に投じられた方の意見を反映させるため、大阪維新の会は24行政区で住民説明会を行ってきました。大阪を前に進めるため、誰もが納得できる都構想の設計図を目指します！

Q. 総合区は？違いは？

A. 特別区では区長を住民が直接選挙で選ぶことができるとともに、都市・広域行政の一元化、二重行政の解消を進めることもできます。大阪市ではさらなる住民自治の拡充のため、最低でも総合区を実現、最終目標として特別区を目指しております。現在総合区の試案を作るため、大阪市は24行政区で順次総合区・特別区の説明会を実施しており、今年の夏ごろには試案ができあがる予定です。

Q. 区割りはどうなる？

A. 現在大阪維新の会の構想プロジェクトチームでは、4区案と6区案を試案しております。住民自治の拡充のため、市からの権限委譲により区の仕事を増やすと、人件費が増えます。従って、総合区にしる特別区にしる24区の体制で各区の仕事を増やすだけでは、財政的に非常に厳しくなります。適切な規模での区割り検討が必要です。

一般質問

大阪維新の会市会議員団を代表して、吉村市長に対し様々な分野から市政に関する質問、要望をさせていただきました。

4歳児の教育費無償化

平成28年度からスタートした5歳児の教育費無償化。平成29年度からは4歳児の教育無償化することとなる予定です。

【ICT 都市大阪へ】

電子化できる手続きは、すべて電子でできる効率的な市政

【こどもの貧困対策】

大阪のこどもの貧困率は全国2位、抜本的な対策へ

【公設置民営学校】

考える力を養うバカロレア教育を民間の力で本市へ

【市長海外出張】

ギャンブル依存症対策、産学連携ビジネス等大阪市でも

大阪都構想

いよいよ今年から本格化する大阪都構想。年明け本年2月には法定協の立ち上げ、平成30年秋には住民投票へと大阪市として想定しているスケジュールを確認しました。

【いじめ対策】

いじめ対策に正面から向き合い、あらゆる啓発活動の促進

【入湯税】

観光へ活かすことができる新たな財源を導入へ

【学力向上策】

校長の人事・予算面の権限を強化した学校を創設する等、重点的な支援

【オープンデータ化】

あらゆるデータを民間が利用できる形で公開し、情報公開の促進を